

伊賀市多文化共生推進プラン 第1期の評価 及び 第2期の施策検討シート

【暮らし専門部会】

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 （○は行政、◎は企業・団体）	活動指標(把握可能なもの)				アンケート、 ワークショップの意見	第1期の総括評価	
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)			
1	だれもが安全に安心して暮らせる地域づくり										
1-A-(1)	災害時・緊急時における協働体制の確立	① 平時からの情報の充実	◆多言語と「やさしい日本語」によるさまざまなツールを通じた情報提供	○防災アプリ「HAZARDON」の登録啓発 ○多言語情報紙、ホームページ等による防災情報の発信 ◎県、NPOの発信情報のSNS、HPでの情報提供（伝丸） ◎「外国人のみなさんのための防災イベント」への出展（国際交流協会）				●外国人住民の心配ごととして「災害時のこと」は4番目（35.5%）に多い ●外国人住民が欲しい情報としては「災害など緊急時の対応」が47.0% ●事業所における災害時の外国人従業員対応の規定は「定めていない」が58.8%	【成果】 防災アプリの啓発・登録促進やSNSでの情報発信、防災イベント・訓練とともに、外国人防災リーダーの育成など、平時からの備えと協働体制づくりが進んできた。 【課題】 一方で、 <u>防災アプリ等の登録・利用実数や啓発効果、アクセスのしやすさが十分把握できておらず、成果は見えにくくなっている。また、防災リーダーの活躍の場づくりは確信についたところであり、事業所においても、災害・感染症対応のための規定の整備が不十分であるなど、「しくみ」「体制」づくりはまだこれからである。自治会・自主防災活動や訓練への外国人参加も多くないと考えられ、災害経験や国籍の違いも踏まえ、外国人住民が『弱者にならない』ための具体的な参加促進と、地域・企業を含めた実効性ある体制づくりが課題である。</u>		
			◆企業等における情報入手手段等の周知	◎避難訓練、安否確認メール訓練（エクセディ）				●ワークショップでは、安全で安心して暮らせることへの評価がみられた			
		② 情報を「つなぐ」機能と体制の構築	◆既存のネットワークや企業、地域等の「まとめ役」を通じた情報伝達のしくみづくり	○地域福祉ネットワーク会議における災害をテーマとしたワークショップの開催 ◎登録通訳者からのSNSによる情報発信（伝丸） ◎伊賀市の生活情報、イベント情報の発信（エクセディ）							
			◆ニーズ・困りごとの把握	○外国人住民アンケートの実施 ○隣保館等における相談、イベント実施 ◎平時からのニーズ、困りごと把握（伝丸）	隣保館等施設利用者数 総合相談件数		133件 1件				
		③ 地域参加を通じた日頃からの関係づくり	◆自治会及び自主防災活動への参加促進（「自治」への理解を深める）	○防災講話や防災訓練の指導、防災アプリの説明会等開催	防災講話等の開催回数	104回	85回	87回			
			◆日常的な交流から防災訓練等に参加をつなげるしくみづくり ◆外国人防災リーダーの養成	◎地域防災リーダーの積極的周知（伝丸）							
		④ 防災知識の普及	◆防災教室・防火救命講習の開催	○外国人防災リーダー育成事業の実施（＋市社協） ○県主催「みえ外国人防災リーダー意見交換会」の周知 ◎地域防災リーダー養成講座へのアドバイス	養成講座受講者数累計 修了者数 リーダー活用回数	31人 17人	39人 8人	7回			
				○救命入門コースの実施、国際交流フェスタにて救命講習会の実施 ◎国際交流フェスタにおけるブース出展依頼調整、「外国人のみなさんのための防災イベント」への出展、ひゅーまんフェスタにおける防災アクションゲームの実施（国際交流協会）	防火・救急講習の開催 国際交流フェスタ来場者数	3回	1回	4回			
				◆地域、企業等における防災教室・防災訓練の実施	◎避難訓練、初期消火・煙退訓練等の実施（エクセディ） ◎久米自治協、西柘植まち協において「やさしい日本語」をツールとした防災研修の実施（国際交流協会）	訓練実施回数（エクセディ）		5回			
		1-A-(2)	外国人住民の高齢化への対応	① 情報発信の充実化への対応	◆多言語と「やさしい日本語」による福祉情報の充実	○介護、福祉、年金等の情報について「やさしい日本語」による説明や翻訳文、ルビあり文の同封	介護保険料納付の通知件数、通知割合	36件		100%	100%
◆外国人向けライフステージ・ライフサイクルに応じたセミナーの開催 ◆社会福祉法人等との連携強化	◎ライフサポートセミナーの開催（エクセディ）										
② 相談体制の充実	◆通訳兼相談員の拡充			○多文化共生相談員の継続雇用（7名） ○タガログ語通訳の相談員の配置							
	◆窓口等における対応力の向上（「やさしい日本語」の習得やケースの共有など） ◆関係機関における情報・課題共有の場づくり			○ケース検討を通じた相談対応能力の向上 ○窓口対応力の向上を図るための人権研修の実施 ◎各手法による相談援助、同行支援等（市社協）	研修会の実施	1回	3回				
③ 福祉人材の育成	◆外国人の福祉人材の育成			○福祉教育プログラムに基づいた講座の実施 ○会計年度任用職員の雇用（介護高齢／中国語） ◎EPA、特定技能スタッフへの講座実施（伝丸）	雇用人数（介護高齢）	1人					
	◆外国人材の採用促進										
1-A-(3)	地域における生活支援の充実	① 生活オリエンテーションの充実	◆生活オリエンテーションやセミナーの実施	○要請に対応した生活オリエンテーションの実施 ◎相談対応（市社協、伝丸、国際交流協会）				●日本人住民が市に重点的に取り組むべきと考えられる施策のトップ（53.7%）は、「日本の法律や生活上のルールなどの案内」 ●外国人を雇用中の事業所の16.7%で実際に地域住民とのトラブル（騒音やゴミ出し等）が発生	【成果】 生活ガイドブックの作成・改定、生活オリエンテーション、相談対応など、生活情報を届ける基盤が整いつつある。 【課題】 一方で、 <u>スマホアプリ等の使いづらさや自動翻訳の限界があり、実際に使いこなせない人も少なくないと考えられる。交通の不便さ、生活ルールや行政手続きの分かりやすさなど、日常生活を支える実践的支援の充実が必要である。また、タイ語など十分対応できていない言語や、ベトナム語話者を含め相談につながっていない可能性のある層への対応も課題である。</u>		
			◆生活ガイドブックの発行	○「伊賀市でくらす外国人のための生活ガイドブック」の作成・改定							
		② 地域における良好な関係づくり	◆地域等における「まとめ役」となる人材の育成	○団体等の依頼に対応した出前講座の実施							

優先度の 見直し	第2期に向けた意見、提案
	○防災アプリや広報の登録・利用状況を把握し、イベント前後比較などで啓発効果を見てはどうか。 ○多言語化の有無だけでなく、立場の違う人がアクセスしやすいかどうか把握すべき。 ○自治会加入率や防災訓練・避難訓練への外国人参加率など、数字で表してはどうか。 ○外国人防災リーダーが地域で実際に活躍できる場づくりが必要である。 ○国籍や災害経験の違いを踏まえた防災啓発が必要である。
	○終活ノートなどの外国語版整備が必要である。 ○終活、年金、老後の生活に関する情報を早めに提供すべきである。 ○病院での通訳やオンライン通訳も使えるようにしてほしい。 ○子どもが通訳をしなくてよい仕組みが必要である。 ○一人暮らし高齢者の見守りや生活支援を強化したい。
B：すぐに 取り組める	★ニーズ把握から生活オリエンテーション・情報提供、さらに相談支援へつながる流れを整理すべきである。項目を1-B-(1)と合わせてはどうか。 ○アプリや広報は『使えるかどうか』の検証が必要である。 ○タイ語などへの対応も考えるべきである。 ○ベトナム語話者など、相談につながっていない層の実態把握が必要である。 ○相談内容を匿名化してQ&Aのように共有できるとよい。 ○交通が不便だという実態についても把握していく必要がある。

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 （〇は行政、◎は企業・団体）	活動指標(把握可能なもの)				アンケート、 ワークショップの意見	第1期の総括評価		優先度の 見直し	第2期に向けた意見、提案				
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)									
1	だれもが安全に安心して暮らせる地域づくり																
	1-A-(4) 生活困窮等対策の 充実	① 生活困窮等の対策 の充実	◆生活困窮等にかかる相談窓口の周知	○公式HPやSNSによる制度の普及啓発、事業説明 ◎チラシ、パンフレットの多言語化（市社協、伝丸） ◎SNSを通じた周知（伝丸）					●外国人住民の心配ごととして「老後のお金のこと」は2番目（42.2%）に多く、「生活費や教育費のこと」も5番目（33.7%）に多い ●主なワークショップ意見 ・物価が高い、給料が安い ・介護の仕事は忙しいのに給料が安く、スタッフが辞めやすい ・税金がもう少し安くなくてほしい	【成果】 制度の周知や発信など、生活困窮に関する情報提供と相談体制が整いつつある。 【課題】 一方で、商品券等の物価高対策や各種支援情報が外国人住民に十分届いていない可能性があり、申込方法も含めて分かりにくい。支援が必要な層へ確実に届ける仕組みづくりが課題である。物価高、低賃金、税負担、資格取得費用など外国人住民にとっての経済的不安は大きく、制度の周知に加えて就労・生活支援の強化が必要である。	⇒		○商品券等の生活支援策が、日本人・外国人それぞれにどこまで届いているかを検証すべきである。また、申込方法が分かりにくいので、多言語説明や説明会、受付支援が必要である。周知期間や発信タイミングについても見直すべき点がある。 ○コミュニティ単位で情報を伝える工夫が必要である。 ○物価高対策の実施効果を検証し、次の施策に反映させるべきである。				
			◆窓口における対応力の向上（「やさしい日本語」の習得やケースの共有など）	○職員を対象とした「やさしい日本語」研修を実施 ○ケース検討を通じた相談対応能力の向上 ◎ケースの共有、検討（伝丸） ◎やさしい日本語研修会の実施（国際交流協会）	研修会の実施	1回	3回										
			1-B-(1) さまざまな相談に対する支援の充実	① 福祉・生活ニーズの把握	－	○外国人住民アンケートの実施 ○地域アンケートの実施、地域アセスメントの実施 ○透明字幕表示ディスプレイの設置 ○各種案内、申請書の多言語版の作成 ○母子健康手帳外国語版の交付	生活困窮等にかかる新規相談件数	63件	47件	●市内の団体・施設について、外国人住民の認知度は「いずれも知らない」が51.2%であり、利用についても「いずれも利用したことがない」が40.7% ●主なワークショップ意見 ・病院・学校・会社などで相談や説明を十分に受けられず、不安を感じる ・相談しても味方になってもらえないことが多い ・障害のある人へのサポートやバリアフリーが足りない				【成果】 多言語による案内・申請書やタブレット・透明字幕表示ディスプレイの活用など、相談支援における多言語対応は広がりがつつある。 【課題】 一方で、確定申告や税・制度など、知っていれば困らずにすむ内容を早めに伝える未然防止型の情報提供はまだ弱いと言える。また、市内の団体・施設の認知・利用はまだ低く、病院・学校・職場で十分に相談や説明を受けにくいとの声もあることから、ワンストップで分かりやすくつながる相談体制の強化が必要である。高齢者がAI翻訳等を使いこなせないケースもあり、情報到達の工夫が課題である。	⇒		○確定申告、扶養控除、税や制度など「知っていれば困らずにすむ」内容を、もっと早めに伝えるべきである。 ○AI翻訳やアプリの使い方に関する支援も必要である。 ○個人事業主や中小企業にも情報が届くようにしたい。 ○テーマを絞った強化月間のような集中的支援も一案である。
			② 相談・支援窓口における対応力の向上	－	○入管局による研修会の実施 ○「救急・健康相談ダイヤル」における一部外国語対応の開始 ○通訳の同席やタブレット端末、透明字幕表示ディスプレイを用いた対応 ◎会員に対する「やさしい日本語」の研修の実施、地区自治協での研修の開催（国際交流協会）	研修やセミナーへの参加回数	1回	1回	0回								
1-C-(1) 就労と居住に関する支援の充実	① 就労支援の充実	－	○雇用・労働に関する多言語での相談 ○人権啓発企業訪問における外国人相談窓口等の情報提供 ○職業相談員による職業相談の実施 ○外国人雇用等に関する啓発				●外国人住民のうち正社員(無期雇用)は33.1%で、派遣社員が17.5%、正社員(有期雇用)が16.9%、技能実習生が14.5%という状況 ●外国人住民のうち持ち家(一戸建て)に住む人が31.3%、賃貸(集合住宅)が27.1%、社宅・寮が25.9%という状況 ●主なワークショップ意見 ・派遣就労では有給休暇を自由に取りにくい ・外国人と日本人が平等な給料が得られるまになってほしい	【成果】 多言語での相談・情報提供とともに、外国人雇用の啓発など、就労・居住を支える入口の支援が進んできた。 【課題】 一方で、ハローワークや働き方セミナーなど既存の就労支援メニューが外国人住民に十分届いていない可能性があり、周知方法にも課題がある。就労条件の向上、女性や派遣労働の課題、日本語学習機会の不足などとともに、企業側の受入れ不安といった課題も残っており、就労から定着までを見据えた支援の充実が必要である。	⇒		○ハローワークなど専門機関との連携を強めるべきである。 ○既存の働き方セミナーや支援策に外国人住民が参加しやすいよう、周知方法や導線を工夫すべきである。 ○通訳の確保など、支援メニューへつなぐ仕組みが必要である。 ○就労から定着まで見据えた支援が必要である。						
② 居住支援の充実	－	○市営住宅入居者募集における多言語での案内															
1-C-(2) 外国人差別への対応	① 外国人差別に対する相談と救済の実施	－	○外国人差別に関する相談に対する問題解決と救済				●外国人住民の22.3%が、直近3年以内に「差別を受けた経験がある」と回答 ●主なワークショップ意見 ・学校や会社で外国人へのいじめ・差別がある ・外国人として白い目で見られたり、スーパーなどで差別を受けたりする	【成果】 外国人差別に関する相談対応など、差別解消に向けた対応を図っている。 【課題】 一方で、差別や偏見、いじめの声はなお見られるため、被害を相談しやすい体制の周知と、地域・学校・企業への継続的な啓発が必要である。また、ネット上のヘイトや社会的偏見も含めて不安が強く、相談実態が十分に表れていない可能性もあるため、個別相談に加え、継続的な啓発と相談しやすい環境づくりが必要である。				⇒		○差別事例を相談しやすい窓口の周知と、相談後どうなるかが見えるようにすべきである。 ○ネット上のヘイトや漠然とした偏見も含めて啓発が必要である。 ○学校、保育、企業の現場職員向け研修を充実させるべきである。 ○国際理解や交流事業は「誰のために、何のためにやるか」を明確にしたい。 ○困った事例や差別事例を拾い上げる仕組みが必要である。			

伊賀市多文化共生推進プラン 第1期の評価 及び 第2期の施策検討シート

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 （○は行政、◎は企業・団体）	活動指標(把握可能なもの)				アンケート、 ワークショップの意見	第1期の総括評価
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)		
2	教育・子育てしやすい地域づくり									
2-A-(1)	子育て情報の充実	① 情報発信の充実	◆多様なツールを活かした情報発信	○多言語情報紙、SNS、チラシ等での子育て情報の発信 ○国際交流フェスタでの子育て支援ブース出展 ○保育幼稚園課窓口への通訳の配置 ○保育園への通訳可能な保育補助の配置 ○保育・教育現場でのタブレットの活用 ◎県等の情報共有、イベントの場での情報発信（伝丸）					●外国人住民の欲しい情報は「子育て・教育」が31.3% ●伊賀市は子育てしやすいと「とても感じる・だいたい感じる」外国人住民が77.4% ●主なワークショップ意見 ・外国人の子どもたちも将来の教育について知る機会があるとよい ・日本語が分からない人に情報を伝えることが大切	【成果】 多言語情報紙やSNS、チラシ、通訳配置などにより、子育て・教育に関する情報提供は進んでおり、伊賀市を子育てしやすいと感じる外国人住民は多い。 【課題】 一方で、「 <u>もっと手当があったのに</u> 」「 <u>もっと早く分かっていたら使えたのに</u> 」という声があり、 <u>支援制度や相談先の情報を早い段階から伝える必要がある。また、支援が必要な家庭、日本語が十分でない家庭に対しては、分かりやすい情報を伝え、関係機関との連携のもとで支援を充実させていく必要がある。さらに、<u>園や学校からの連絡は、イラストやアプリだけでは伝わりにくい場合もあり、日本での子育ての流れや持ち物、行事の準備などを見通しをもって伝えること、保護者同士が相談し合えるつながりをつくることが課題である。</u></u>
			◆子育てセミナー・交流会の開催	○ファミリーマイルアップ講座の開催 ◎教育相談における通訳の配置（伝丸） ◎国際交流フェスタでの缶バッジづくり体験を通じた啓発の実施（市社協） ◎外国人住民へのヒアリングの実施（市社協）	外国人住民ヒアリング数（市社協） 社協ブース来場者数（市社協）	8		83人		
		② 相談体制の充実	◆通訳兼相談員の拡充	○多文化共生相談員の継続雇用（7名） ○タガログ語通訳の相談員の配置				3回		
			◆窓口における対応力の向上（「やさしい日本語」の習得や相談ケースの共有など）	○「やさしい日本語」の使い方を職員用電子掲示板によって周知 ○職員に対する「やさしい日本語」活用実践研修の実施 ○窓口対応力の向上を図るための人権研修の実施	研修会の実施					
			◆支援が必要な子どもの早期発見	◎支援家庭やささゆり教室における把握（伝丸）						
			◆関係機関における情報・課題共有の場づくり	◎市社協とのケース会議の実施（伝丸）						
2-A-(2)	子ども・若者の居場所づくり	① 子ども・若者の居場所づくり	◆地域における子ども・若者の居場所づくりに関する取組の推進	○こどもの居場所づくり補助金の交付 ○小学生対象の安心・安全な活動拠点の設置 ◎地域食堂(子ども食堂)の運営・立ち上げ支援（市社協） ◎多世代が集う居場所づくりの支援（市社協） ◎国際交流フェスタであそびブース出展（国際交流協会） ◎漢字学習支援教室における日本文化・風習を学ぶ機会、俳句学習等の実施（国際交流協会） ◎ささゆり教室の開催（伝丸） ◎白鳳高校への講師派遣（伝丸）	地域食堂取組団体数（市社協） 新規の居場所立上げ数（市社協） 放課後子ども教室開設数	10団体	3か所	5か所	●外国人住民の子どもへの心配ごとは「友人関係」が37.3%であり、自由記述では、子どもの遊び場や預け先に関する悩みもある ●主なワークショップ意見 ・公園や子どもの居場所が少ない ・子どもが元気に過ごせる場所がほしい ・子どもが元気に過ごせる施設や公園を増やしてほしい ・障害のある人が遊んだり活動したりできる施設があるという	【成果】 子どもの居場所、子ども食堂、多世代の居場所などへの支援、学習支援やイベント出展などを通じて子ども・若者が集える場づくりが進んできている。また、 <u>教会や地域食堂など独自に実施されていることによる「居場所」が、相談やつながりの入口となっている。</u> 【課題】 一方で、 <u>これらの居場所は常に開かれているわけではなく、外国人の参加はまだ少ない。高校生世代や中学卒業後に来日する子ども、進学・就労の狭間にある若者への受け皿は乏しく、心理的安全性のある居場所づくりが課題である。</u> また、公園や遊び場、障害のある子どもが安心して過ごせる場所などはまだ十分とはいえず、身近で利用しやすい場の充実が必要である。
2-B-(1)	児童生徒一人ひとりに合った教育の推進	① 「特別的教育課程」による指導の推進	－	○特別的教育課程の編成による日本語指導の実施	「特別的教育課程」を編成し、日本語教育に取り組む学校		100%	100%	●外国人住民の子どもへの心配ごとは「進路」が47.1%、「学力」が31.4%、「言葉・コミュニケーション」が26.5%、「子どもと先生とのコミュニケーション」が26.5%であった ●主なワークショップ意見 ・学校でいじめがある ・学校でも先生とのコミュニケーションに困る ・学校給食などで他国の料理を知るきっかけを増やしたい	【成果】 特別的教育課程の編成による日本語指導を実施し、外国につながる児童生徒への個別的な教育支援が整ってきている。 【課題】 一方で、学力・言葉やコミュニケーションへの不安もあり、特に中学校段階では、 <u>進路不安、学力不安、言葉の壁、友人関係の課題が重なりやすく、孤立したり、いじめ・暴力に発展するケースもある。犯罪、薬物などへの不安もあり、家庭の教育だけでは限界があることから、<u>学校・行政・地域が危機感を共有し、多様な背景を持つ子ども一人ひとりに応じた支援の充実が求められる。</u></u>

【教育・子育て専門部会】

優先度の 見直し	第2期に向けた意見、提案
	○知らないために使えなかったということがないよう、子育て情報を早めに伝えてほしい。 ○母子手帳をもらう時点や、生まれた時点で、日本での子育ての流れ、持ち物、行事の準備などを伝えるオリエンテーションがあると助かるのではないかと。 ○園や学校からの連絡は、コピーして翻訳しやすい形にしたり、やさしい日本語で送るなどして、情報が届くようにすべきである。 ○保護者同士が分からないことを尋ね合えたり、つながれたりする場があるとよいのではないかと。
	○独自に実施されている教会や地域食堂、子ども食堂などでの活動も、行政とつながるネットワークとして活用すべきである。 ○「よりどころの場所」はいろいろあるが、常に開かれているわけではないので、外国人も参加できる居場所を増やしてほしい。 ○心理的安全性を高めることが大事であり、親の安心にもつながる場が必要である。 ○高校に入り込んでカフェなどを開催するといった取り組みなど、高校生世代の居場所づくりが必要である。 ○中学を卒業して来日する子どもが増えているので、進学希望・就職希望のいずれにも対応できる取り組みが必要である。
	○中学校になると男子が孤立するケースがあるので、居場所をつくり、同年代の外国人同士でつながれるとよい。 ○誤解からいじめられ、暴力に発展するケースもあるので、関係機関が危機感をもって対応してほしい。 ○犯罪の誘惑、薬物やSNSの危険について、早い時期に強い啓発・教育が必要である。 ○家での教育もあるが、家と学校では効果が違い、家庭の教育には限界があるので、学校や行政もサポートしてほしい。 ○あけぼの学園高校がなくなるのは選択肢が少なくなるので懸念である。

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 〔○は行政、◎は企業・団体〕	活動指標(把握可能なもの)				アンケート、 ワークショップの意見	第1期の総括評価
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)		
2 教育・子育てしやすい地域づくり										
	2-B-(2) 子育て支援に関する相談の充実	① 発達支援に関する相談体制の充実	－	○通訳や翻訳機を活用した子育て相談、発達支援相談の実施 ◎発達検査等への通訳派遣（伝丸）	就学支援に関する多言語化の対応	17回	23回	24回	●外国人住民の心配ごととして「出産・子育て」については16.9％ ●主なワークショップ意見 ・ダウン症のある子どもへの支援やサポートが充実していることが評価されている ・障害のある人へのサポートやバリアフリーが足りない ・病院や学校でも気軽に相談できる通訳が必要である	【成果】 通訳や翻訳機を活用した子育て・発達に関する相談時の支援体制が進んできている。 【課題】 一方で、 <u>発達に不安のある子どもについて、「医療が必要かどうか」といった見立てが保護者に十分伝わらず、不安を抱えたまま子育てしている例がある。</u> 障害や発達、心理面を含む継続的な相談支援や、学校・医療と連携した専門的に利用しやすい相談体制の充実が必要である。 <u>また、グレーゾーンの子どもや、バイリンガルな環境にいる子どもでは見立てが難しく、親が孤立しやすいため、親同士がつながれる環境づくりも必要である。</u>
	2-C-(1) 日本語指導、進学指導の充実	① 日本語学習指導の充実	－	○小・中学生への学習支援の実施 ○外国につながるを持つ小・中学生対象の学習会の実施 ○外国人児童生徒教育コーディネーターの派遣 ○日本語指導者研修会の開催 ◎日本語教育基礎(個別学習支援)の提供（伝丸） ◎学習支援教室ささゆりの運営実施（伝丸）					●外国人住民の子育て世帯では、子どもの「進路（進学・就職）のこと」が47.1％と最も心配されている ●主なワークショップ意見 ・高校生が中学生に話すように、外国人の子どもたちも将来の教育について知る機会がほしい ・学校生活や進路、塾などの情報が少ない	【成果】 協働による学習支援教室、教育コーディネーターの派遣、進路ガイダンスや個別面談などを通じて、日本語学習と進学支援の機会が広がっている。 【課題】 一方で、日本語学習ニーズは依然として高く、進路や教育に関する情報の充実と、継続的に支える人材や仕組みの強化が課題である。 <u>また、進学期の子どもをもつ外国人の親には情報が十分ではなく、情報を得たり、相談できたりする場が求められる。</u> 特に、 <u>近い立場の人との関わりや、外国籍の高校生のサークルのようなつながり、キーマンの存在が重要であるほか、ひとり親家庭への配慮も課題である。</u>
		② 進学に関する支援の充実	－	○伊賀地区外国につながるをもつ子どもと保護者の進路ガイダンスの実施 ○希望する高校との個別面談の実施 ○「先輩からのメッセージ」(体験談の会)の実施 ◎高校受験の支援（伝丸） ◎学習支援教室ささゆりの運営実施（伝丸） ◎進路ガイダンスへの協力（伝丸）						
	2-C-(2) 就学に関する情報提供の充実	① 就学に関する情報提供の充実	－	○多言語パンフレット及び通訳同伴による就学相談の実施					●主なワークショップ意見 ・外国人の子どもたちも将来の教育について知る機会があるとよい ・学校に関する情報を分かりやすく伝えることが求められている	【成果】 多言語パンフレットや家庭訪問などにより、就学に関する情報提供の仕組みは整ってきている。 【課題】 一方で、 <u>外国人の子どもは義務教育ではないことや、家族滞在の子どもの在留資格と就学・卒業後の進路との関係など、就学・在留に関する重要な情報が十分理解されていない。</u> 学校制度などの情報不足や、学校と家庭のコミュニケーションの難しさが残っており、外国人家庭に届く分かりやすく継続的な情報提供が必要である。 <u>加えて、学校から離れた子どもが支援の網からこぼれる場合もあり、就学の入口から卒業後までを見通した情報提供が課題である。</u>
		② 未就学児童への対応	－	○未就学児童生徒を持つ家庭への訪問と就学促進 ○外国人学校通学児の在学証明書提出依頼						

優先度の 見直し	第2期に向けた意見、提案
	○「この子は本当に医療が必要かどうか」「見守りでよいのか」を、行政や専門の人から教えてもらえる機会をつくるべきである。 ○グレーゾーンの子には行政も何も言ってくれないケースが多いので、困っている保護者に分かるようにしてほしい。 ○発達障害があると孤立しがちなので、親同士のネットワークができるよう、支援すべきである。 ○伊賀市のママサークルとつながることは有用ではないか。
	○先輩からのメッセージが重要で、親も参加できるような場で情報を得られ、相談できるような場がほしい。 ○情報は早すぎるということはないので、子どもが生まれた時点で高校などの情報を与えるべきである。 ○進路・子育てをキーにして、接点をつくる取り組みが必要である。 ○外国籍の高校生のサークルのような、少し先の先輩とつながれる場があるとよい。 ○困ったら「ヨウ先生に聞けばいい」と言われたように、キーマンがいると違うので、熱意のある人を評価し支える仕組みが必要である。 ○母子家庭への配慮もすべきである。
	○外国人の子どもは義務教育ではないことも含め、就学や学校制度のことをもっと分かりやすく伝えてほしい。 ○家族滞在の子どもに対する、滞在資格等の指導・情報提供が必要である。意図せず帰国させられることもある。 ○県や他県のガイドブックのような、分かりやすい資料があるとよい。 ○夜間中学校は通う必要があり難しいので、オンラインなどで通える場があるとよい。

伊賀市多文化共生推進プラン 第1期の評価 及び 第2期の施策検討シート

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 （○は行政、◎は企業・団体）	活動指標(把握可能なもの)				アンケート、 ワークショップの意見	第1期の総括評価
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)		
3	国境を越えた交流による地域づくり									
	3-A-(1) 「やさしい日本語」の普及	①「やさしい日本語」の普及	◆行政職員向け「やさしい日本語」の研修実施・普及 ◆地域や企業等での「やさしい日本語」に関する取組の推進・普及	○市職員向け「やさしい日本語」研修の実施 ◎「やさしい日本語」講座への講師派遣（伝丸） ○「やさしい日本語」講座の開催 ○出前講座での「やさしい日本語」の普及啓発 ◎災害時を想定した「やさしい日本語」講座の実施（市社協） ◎「やさしい日本語」ステップアップ講座の開催（伝丸） ◎「やさしい日本語」講座への講師派遣（伝丸） ◎翻訳アプリ活用講座の実施（伝丸） ◎「やさしい日本語」研修会の開催(市委託)（国際交流協会） ◎自治協等への講師派遣（国際交流協会） ◎社内チラシへの「やさしい日本語」の導入（中外医薬）	研修会の実施 「やさしい日本語」講座参加者合計数（伝丸） 研修受講者数 「やさしい日本語」講座参加者数（市社協） やさしい日本語研修会（中級編）（国際交流協会） やさしい日本語研修会（講師派遣）（国際交流協会） やさしい日本語4回講座延べ参加者数（伝丸）	1回	1回	1回	●外国人住民が今後、重点に置いて欲しい取組は「外国人の日本語学習支援」54.8%、「多言語による情報提供」41.6% ●「やさしい日本語」を「知らない」日本人住民が60.5% ●通訳がいる事業所は72.2%だが、対応言語はベトナム語(84.6%)に偏る ●主なワークショップ意見 ・病院・銀行・郵便局・学校などで気軽に通訳してくれる人がいるとよい ・看板をスペイン語や英語でも表示してほしい ・公共交通機関の仕組みを分かりやすくしてほしい	【成果】 市職員、地域、企業などを対象に「やさしい日本語」研修や翻訳アプリ活用講座等が継続して実施され、分かりやすい情報伝達の考え方が広がってきている。また、やさしい日本語のバッジやサポーター講座など、目に見える形の取り組みが始まりつつある。 【課題】 一方で、「やさしい日本語」を知らない日本人住民が多く、事業所の通訳対応も言語に偏りがある。交流の場とセットで「伝わった」という成功体験を重ねながら、練習し、慣れる機会を増やすことが重要である。また、病院・学校・窓口・交通など日常場面での実践が十分とはいえず、多言語対応とあわせて、「やさしい日本語」の普及とともに、相手によって伝わり方が違うため、ゆっくり話す、確認しながら進める、専門用語は通訳や翻訳を併用するなど、実践機会の拡充が必要である。
	3-B-(1) 文化・スポーツ交流の促進	① 多文化交流機会の充実	－	○多言語での絵本等の読み聞かせの実施 ○国際交流フェスタの開催 ○「学習まんが 芭蕉さん」を多言語デジタル版で制作 ○文化施設におけるルビ振り、「やさしい日本語」の活用 ◎「やさしい日本語」でつながろう！(交流編)、国際交流フェスタ、世界の料理教室の開催（国際交流協会）	多言語おはなし会の開催 多文化共生理解イベントの実施 イベント等の開催（国際交流協会）	2回	2回	1回	●外国人住民が今後行いたい交流・活動は「近所や地域のひとと親しくしたい」57.2%。一方、日本人は、「近所や地域で親しくしたい」37.3% ●主なワークショップ意見 ・多様な文化が集まっていること、多文化にふれられることが魅力 ・外国人と日本人が交流・共生できる場がほしい ・自国の文化・料理・歴史を紹介したい ・国際交流や多文化共生のイベントに参加したい	【成果】 国際交流フェスタ、世界の料理教室など、文化・スポーツを通じた交流機会は多様に設けられている。各国への理解が進むなど、交流の効果は大きい。住民意見でも、多文化にふれられることや自国文化を紹介したいという前向きな声がみられる。 【課題】 一方で、交流はイベント参加にとどまりやすく、交流事業自体の効果は測りにくい。日常的な関係づくりや継続的な交流にはまだつながりにくい。外国人住民、特に20代で来日した学校ではつながらない層には情報が届きにくいことから、地域や企業、スポーツ振興の取組とも結び付けながら、子ども・若者・家族など多様な層が参加しやすい身近な交流機会をさらに増やす必要がある。
		② 市民、地域が主体となった交流の促進	－	○学校、地域等の依頼に対応した出前講座の実施 ◎伊賀FCノース三重の観戦補助（エクセディ） ◎クリーンキャンペーン（エクセディ）	出前講座の実施	4回	5回			
3-C-(1) 学習・文化活動に参加できる環境づくり	① 生涯学習・文化施設等における多言語対応の推進	－	○外国語表記のある絵本の充実 ○事業案内チラシへのルビ振り	外国語絵本の購入	22冊	22冊	19冊	●主なワークショップ意見 ・日本語学習や文化を学ぶ機会を充実させてほしい ・ボランティアや多文化共生イベントに参加しやすい環境が求められている	【成果】 生涯学習・文化活動に参加しやすくなるための基盤整備が進んでいる。また、外国人住民にも地域活動やボランティアへの参加経験が一定みられる。 【課題】 一方で、参加の入口となる情報提供、時間帯や場所への配慮、言語面の支援を含め、継続して関われる環境づくりが必要である。また、地域の文化祭や展覧会などは日本人中心で行われがちであり、外国人住民が地域の中で自分の文化や活動を出せる場として、意識的に組み込む工夫が必要である。	

【交流専門部会】

優先度の 見直し	第2期に向けた意見、提案
	○「やさしい日本語を知っている人」と分けるバッジや見える印を付けると、啓発とつながりのきっかけになるのではないかと。 ○サポーター講座、ステップアップ講座は1回で終わらず、3回、4回と練習や慣れる場を入れて続けた方がいい。また、交流会とセットでやって、「こう言ったら伝わった」という成功体験を積めるようにしたい。 ○外国人向けだけでなく、子どもにも伝わりやすい言葉として広げると対象が広がるのではないかと。 ○窓口では、ゆっくり、分かりやすく言い換える練習が必要である。 ○専門用語はやさしい日本語だけでは分からないこともあるので、確認する、通訳を使う、翻訳を使うことも意識しておくべきである。
	○大きなイベントだけでなく、地域や企業が入口になって、じわじわ広がる形をつくりたい。 ○国際交流フェスタの案内は、外国人が来る店やレストランにポスターを貼るなど、外国人に確実に届く方法を取ってほしい。ベトナムの人は20代で来る人が多く、学校ではつながらないので、その世代に届く周知が必要である。チラシは、遠くから見ても分かる、目立つ、無料と分かるなど、ひと目で引きつけるものにしてはどうか。イベントのときに「次もまた来てね」とその場で案内する工夫があるとよい。 ○ポッチャやバババ教室など、スポーツや子育ての取組ともつないで、気軽に参加できる交流を増やしてほしい。 ○イベントの効果は「楽しかった」だけでなく、後でどう変わったかも知りたいので、効果を測れる工夫があるとよい。
	○外国語絵本は、CDプレーヤーがない家庭でも使えるような工夫してほしい。 ○読み聞かせ会は、子どもが起きている時間帯や来やすい場所を考えてほしい。 ○支所単位、地域単位の文化祭や展覧会のときに、外国人の文化紹介や作品展示も一緒にやってはどうか。 ○地域の行事を日本人だけでなく、外国人にも入ってもらって視点を変えていくべきである。

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 〔○は行政、◎は企業・団体〕	活動指標(把握可能なもの)				アンケート、 ワークショップの意見	第1期の総括評価
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)		
3	国籍を越えた交流による地域づくり									
	3-C-(2) 外国人住民との連携・協働	① 住民同士の連携・協働の促進	ー	○地域福祉ネットワーク会議の開催 ○多文化共生コミュニケーションマスターズ養成講座の開催 ○「やさしい日本語」講座への外国人防災リーダーの参加ー 災害ボランティアセンターとの協働事業 ◎交流サロン事業の実施（伝丸） ◎「やさしい日本語」でつながろう！（交流編）の実施（国際交流協会）	サロン取組団体数			3 + α	●日本人住民が今後望む交流として「地域の行事への参加」「近所や地域での交流」が上位 ●主なワークショップ意見 ・自治会、ボランティア活動に積極的に参加する ・外国人をサポートする、新しく来た外国人に声をかける ・自分ができる仕事や特技を日本でも教える	【成果】 養成講座、外国人防災リーダーの参加などを通じて、外国人住民が支援の受け手にとどまらず、地域の担い手として関わる土台がつけられている。 【課題】 一方で、外国人住民には近所や地域の人と親しくしたい意向があるものの、自治会活動や地域活動への参加はまだ限定的である。地域側の受入れ体制づくりとあわせて、参加を後押しするコーディネートやマッチングの充実が必要である。さらに継続して関係を育てるうえでは、常時コーディネートし、マッチングし、情報を循環させる中間支援機能が必要である。

優先度の 見直し	第2期に向けた意見、提案
	○伊賀市には団体や個人の実践があり、それ自体は強みであるが、良いアイデアが出ても個人任せ、団体任せになり、全体でつないでいく仕組みが弱い。外国人住民も「近所や地域で親しくしたい」という意向はあるが、まず誰がつかぐのか、どこで交わるのかが見えにくい。 ○会議で出た良い意見を「いい話」で終わらせず、常時コーディネートする仕組みがほしい。 ○場所やネットワークがある地域は多文化共生がうまくいっているので、伊賀でもつながる場を意識してつくるべきである。 ○個人レベルの連絡網を持って、聞いた人が次の人に流す仕組みがあるとよい。 ○ホームページやLINEだけでなく、いろんな人に届く複数のつながり方が必要。

⇒

伊賀市多文化共生推進プラン 第 1 期の評価 及び 第 2 期の施策検討シート

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 （○は行政、◎は企業・団体）	活動指標(把握可能なもの)			アンケート、 ワークショップの意見	第 1 期の総括評価
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	
4	外国人住民も活躍する地域づくり								
4-A-(1)	日本語学習機会の 拡充	① 日本語学習の機会 づくり	◆地域や企業における交流機会を活 かした日本語学習の機会づくり	○多文化共生コミュニケーションマスター養成講座、日本語ボランティア入門講座の開催 ○「やさしい日本語」でつながろう講座（国際交流協会主催）の案内 ○生涯学習支援員研修会における多文化共生事業の交流の実施 ◎日本語e-ラーニング講座の実施（エクセディ）	日本語ボランティア研修の開催 取組状況の把握	1回		1回	●外国人住民の日本語学習の機会としては「近所や地域で学べる場」が55.4％と最も多く、「インターネットやアプリ」53.0％と同水準 ●日本語教育を「何も行っていない」事業所は22.2％ ●主なワークショップ意見 ・伊賀日本語の会のオンラインクラスがある ・日本語を勉強したい／勉強している ・仕事中に日本語を勉強する時間がほしい ・日本語が分からない人に情報を伝えたい
		② 協働による日本語 教室の開設	◆日本語教室の拡充 ◆地域、企業等における日本語教育 活動コーディネート ◆地域、企業等における日本語教育 の実情把握	○多言語情報紙における日本語教室の情報提供 ○生涯学習支援員研修会における多文化共生事業の交流の実施 ◎企業内日本語講座への講師派遣（伝丸） ○多言語情報紙における日本語教室についての情報提供 ○自治協へのヒアリング調査の実施 ○人権啓発企業訪問における外国人雇用等の啓発	取組状況の把握			1回	
				○外国人児童生徒教育コーディネーターの派遣 ○日本語指導者研修会の開催 ◎ささゆり教室の先生向けセミナー・研修会、懇親会の開催（伝丸） ◎外国籍児童の現況把握や意見交換等の実施（国際交流協会） ◎ボランティアスタッフ研修会の開催（国際交流協会） ○初期適応指導教室への日本語指導協力員の配置	外国につながる子どものためのセミナー開催 放課後子ども教室開設教 子ども学習支援教室の開催（伝丸） 子ども学習支援教室の開催（国際交流協会）				
		③ 子どもへの支援	◆長期休暇期間中における学習支援 教室の開催	○外国につながる小・中学生向け学習会、セミナーの開催 ○小学生対象の安心・安全な活動拠点の設置 ◎漢字学習支援教室の開催、夏休み俳句教室の開催（国際交流協会）	外国につながる子どものためのセミナー開催 放課後子ども教室開設教 子ども学習支援教室の開催（伝丸） 子ども学習支援教室の開催（国際交流協会）	2回 4か所 46回 40回	2回 5か所 46回 40回	2回 5か所 46回 41回	
4-A-(2)	双方向による情報 受発信	① 有効なツールの活 用による情報の多言 語発信	◆行政情報の多言語化 ◆SNS等の活用 ◆外国語版情報紙のPRと活用	○「やさしい日本語」による外国語版ごみ分別アプリの広報 ○多言語情報紙の発行 ○庁内及び自治会からの依頼に基づく文書翻訳	アプリダウンロード数 多言語情報紙の発行	266 12回	348 12回	322 12回	●外国人住民の情報源は「職場の人」59.6％、「知人・友人」55.4％、「インターネット・SNS」51.8％、「外国語版情報紙『伊賀』」31.3％ ●主なワークショップ意見 ・多文化共生のFacebookをフォローして情報を確認したり、良い情報を知り合いに伝えたりしている ・伊賀市の良いところにもっと関心を持ち、発信したい ・外国人が地域で良いことをしている内容を紹介できる場があるとよい
		② 情報を「つなぐ」 機能と体制の構築	◆外国人サポーターなどの人材発掘 と活動のマッチング ◆企業従業員等への情報提供の充実	○外部問合せに対応した外国人住民とのマッチング ○人権啓発企業訪問における外国人雇用等の啓発 ○多文化共生課窓口や多言語情報紙の周知 ○人権啓発企業訪問における外国人雇用等の啓発 ○通訳の配置と生活面の相談（エクセディ） ◎会議所ニュースの送付（商工会議所） ◎会員への情報共有（商工会）					
			◆企業等における「まとめ役」を通 じた情報伝達のしくみづくり	○人権啓発企業訪問における外国人雇用等の啓発					
4-A-(3)	外国人への偏見・ 差別の解消	① 啓発活動の充実	◆すべての人への意識啓発	○人権問題講演会、人権パネル掲示による啓発 ○国際交流フェスタ、ひゅーまんフェスタ等での啓発 ○人権啓発企業訪問における外国人雇用等の啓発 ○外国人についての研修会、学習交流会等の開催 ○人権学習会、人権・同和問題学習講座の開催 ◎人権方針を含む行動規範の読み合わせの実施、人権教育の実施（エクセディ） ◎人権講演への講師派遣（伝丸）	周知回数 多文化共生理解イベントの開催 人権講演・講座参加者数合計	5回 4回 1,000人	8回 4回 600人	9回 4回 350人	●外国人住民の22.3％が、直近3年以内に「差別を受けた経験がある」と回答 ●外国人差別を見聞きしたことがある日本人住民は14.7％ ●主なワークショップ意見 ・学校・職場・買い物場でのいじめや差別がある ・文化の壁があり、日本人と交流しにくい ・外国人と日本人が平等に過ごせるまち、平等な

【活躍専門部会】

優先度の 見直し	第 2 期に向けた意見、提案
	○日本語ボランティア養成講座は、毎年開催すべきである。また、住民自治協議会単位などで講座があることが理想である。 ○外国人が学ぶ場合も、日本語講座と交流はセットであるほうがよい。 ○定住者だけでなく、特定技能など「とりあえず3年」で次に別の地域へ行く人なども見据えて、支援の形を変えていく必要がある。 ○子どもの日本語指導に力を入れなければいけない子どもが増えており、支える教室も追いついていない。
	○ごみ分別アプリは、自分の住んでいる地域を選びやすくするなど、使い始めの改善が必要である。 ○国によってはLINEが使われていない状況があることから、Facebookによる発信にインセンティブを与えるような取り組みにしようか。 ○小さなエリアの小さなイベントも発信できるようにするといよい。 ○日本人住民に対しても、外国人向けに何を送っているのか、適切な情報を発信すべきである。 ○マンション等で広報が届かないところがあるため、必要部数が届く仕組みを確認していく必要がある。

展開 方向	取組の方向	取組内容	主な事業（具体的な取組）	主な取組実績 （○は行政、●は企業・団体）	活動指標(把握可能なもの)				アンケート、 ワークショップの意見	第1期の総括評価	優先度の 見直し	第2期に向けた意見、提案	
					指標名	実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)					
		② 交流機会の創出	◆多文化理解のための交流機会の創出	○外国語情報紙へのスポーツイベント情報の掲載 ○国際交流フェスタ、世界の料理教室等の開催 ○人権学習会、人権・同和問題学習講座の開催 ○高校生、青年を対象とした施設研修の実施 ◎国際交流フェスタ、世界の料理教室などの交流イベントの開催、にぎわいフェスタへの出展、出前講座の実施（国際交流協会）	多文化共生理解イベントの開催 イベント等の開催（国際交流協会）	4回	4回		5回	給料が得られるまちになってほしい ・外国人として白い目で見られない地域にしていきたい	本人住民の14.7%、外国人住民の22.3%が差別の見聞き・被害経験を回答しており、学校・職場・買い物場などで具体的な事業も挙がっている。相談しやすい体制の充実とともに、受入れ側の理解促進や平等意識の醸成を一層進める必要がある。あわせて、 <u>外国人にも地域ルールや歩み寄るマインドを伝える必要がある。</u>	⇒	
	4-B-(1) 住民の声を聴くための機会づくり	① 外国人住民からの広聴機会の確保	－	○お問い合わせフォーム、eモニターの活用による意見聴取 ○外国人市民アンケートの実施、外国人住民ワークショップの開催 ○多文化共生推進プラン委員会への公募委員の登用	委員会等の開催		3回	2回	3回	●主なワークショップ意見 ・外国人が地域で良いことをしている内容を発表・紹介できる場があるとよい ・外国人コミュニティがあるとよい ・困りごとや意見を伝えられる機会が必要である	【成果】 外国人市民アンケート、ワークショップ、公募委員の登用など、住民の声を把握する機会は広がっている。 【課題】 一方で、 <u>ワークショップでは、意見を待っていても、発言する経験が少ないという課題が見えた。</u> 外国人コミュニティや意見を発表・共有できる場へのニーズがみられ、 <u>単発の場づくりで終わらず、「見てくれている人がいる」と感じられるような単発の調査にとどまらない継続的な対話の仕組みが求められている。</u>		
	4-C-(1) まちづくり、地域づくりへの参画	① 市政への参画機会の確保	－	○多文化共生推進プラン委員会のほか、総合計画審議会等での外国人住民委員の登用	外国人住民の審議会委員数	8人	9人	8人	●外国人住民の「地区の活動に参加したい」という回答は13.9%にとどまる ●事業所の「地域活動への参加促進」は12.5%にとどまる ●主なワークショップ意見 ・自治会に積極的に参加する ・ボランティアに参加する ・伊賀市の良いところにもっと関心を持つ ・外国人の仲間たちに声をかけていく	【成果】 プラン委員会等への外国人住民委員の登用により、外国人住民がまちづくりの議論に参加する機会は確保されている。外国人住民の側にも自治会参加やボランティア参加への意欲がみられる。 【課題】 一方で、実際の地域活動への参加は一部にとどまり、事業所を通じた地域参画の後押しも十分とはいえない。 <u>また、少子高齢化で地域行事自体の継続が難しくなり、いいアイデアが出ても、続ける仕組みがないと廃止して終わってしまう。</u> 地域活動の内容や役割を分かりやすく伝え、参加のきっかけと受入れ環境を整える必要がある。	⇒	B：すぐに取り組める	★4-C-(1)「まちづくり、地域づくりへの参画」は、優先度をBに上げるべきではないか。 ○外国人が日本人の多い場に単独で飛び込むことには心理的ハードルが高く、まずは地域で、外国人と日本人をつなげる役をする人をつくる必要がある。日本人側も外国人側も、お互いにその役の人がいたほうがよい。 ○防災リーダーもあるが、特化しているのが難しいところはある。既存の人材を地域の機運に活かしていくことも考えられる。 ○自治会や市のバックアップ、支援の仕組みが必要である。いいアイデアが出ても、続ける仕組みが必要である。 ○外国人のキッチンカーや、礼拝の日の配慮など、文化的背景に合わせて参加しやすい場づくりを工夫するとよい。
		② 地域活動への参画促進	－										
	4-C-(2) 外国人住民の人材育成と支援者の人材育成	① 意欲ある外国人住民の発掘と育成	－	○多文化理解講座、国際交流フェスタ、世界の料理教室の開催 ○外部問合せに対応した外国人住民とのマッチング	多文化共生理解イベントの開催	4回	4回		●外国人住民が今後重点的に必要だと思う取組で「外国人を支援するボランティアを育てる」は2.4%、「自治会活動に参加をすすめる」は3.6%と少ない ●主なワークショップ意見 ・自分ができる仕事・特技などを教える ・自国の文化や歴史をシェアする ・日本語が分からない人に情報を伝える ・新しく来た外国人をサポートする	【成果】 マッチングなどを通じて、外国人住民の力を地域で生かす取組や、支援者を育てるための取組は進められている。外国人住民からも、自分の技能や文化、経験を生かしたいという意向がみられる。 【課題】 一方で、外国人当事者と支援者の双方について、継続的かつ計画的な人材育成を進める必要がある。 <u>また、キーパーソンに頼るだけでなく、つながっていく仕組みをつくる必要がある。</u>	⇒		○集う場があって、そこでつながるのがよく、外国人も日本人も参加できる場があればよい。 ○国同士で集まりがちなので、外に出るような仕組みがあればよい。 ○キーパーソンの育成とともに、つながっていく仕組みが必要である。 ○誰とつながればよいか分かりにくいので、支援者や相談先の見える化も必要である。
		② 外国人住民を支援する人材の育成	－	○多文化理解講座、国際交流フェスタ、世界の料理教室の開催 ○多文化共生コミュニケーションマスター養成講座の開催	多文化共生理解イベントの開催	4回	4回						
4-C-(3) 外国人起業家などへの支援	① 外国人起業家への支援	－	○起業相談に対する支援（通訳等） ○起業支援に関する関係機関との情報共有 ◎補助金等に関する説明等の支援（商工会議所） ◎創業スクールにおける外国人への支援（商工会）	起業・経営革新促進事業補助金の採択数（外国人だけでなく日本人も含めた総数）	19件	8件		●主なワークショップ意見 ・ブラジルでしていた仕事や、自分ができることを日本でも教える ・経験や特技を地域で生かしたい ・外国人が地域で良いことをしている内容を紹介できる場があるとよい	【成果】 外国人住民が起業やキャリア形成に関する情報へ触れる機会は一定確保されている。また、仕事や特技を地域で生かしたいという意向もみられる。 【課題】 一方で、 <u>制度面は外国人にはハードルが高く、起業セミナーも日本人向けにしかなく外国人には届きにくい。</u> より良い仕事や収入、キャリア向上を求める声は強く、起業やキャリアアップに必要な支援を充実させ、外国人の強みを地域経済の活性化につなげていく必要がある。	⇒		○外国人向けの起業セミナーや相談の機会があるといい。 ○SNS起業がはやっていて、副業的な起業に取り組む人もいるので、宣伝がもっと必要である。 ○税務、補助金、保健所、小物商など、制度や専門に関する問題は日本人でも難しいところがあるので、フルサポートに近い支援が必要である。 ○起業セミナーは日本人向けにしかないのでは、外国人にも届く形に見直す必要がある。	
	② イベント等への支援	－	○外国人にも分かりやすいイベントチラシの作成、支援	「やさしい日本語」研修		1回							